

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,020,324	40.0	△173,127	—	△184,935	—	△143,628	—
2021年3月期	728,683	△63.1	△464,774	—	△451,355	—	△404,624	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △93,764百万円(—%) 2021年3月期 △353,235百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△305.37	—	△15.9	△5.8	△17.0
2021年3月期	△1,082.04	—	△39.1	△15.7	△63.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2,031百万円 2021年3月期 △3,630百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,218,433	803,415	24.8	1,695.06
2021年3月期	3,207,883	1,012,320	31.4	2,141.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 797,249百万円 2021年3月期 1,007,233百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△76,413	230,019	93,646	621,037
2021年3月期	△270,441	△595,759	1,098,172	370,322

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,660,000	62.7	50,000	—	30,000	—	21,000	—	44.65

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	484,293,561株	2021年3月期	484,293,561株
2022年3月期	13,956,694株	2021年3月期	13,950,901株
2022年3月期	470,339,550株	2021年3月期	373,945,345株

※1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	189,654	△18.8	45,238	△26.2	19,900	△52.1	26,940	—
2021年3月期	233,665	△13.1	61,260	△35.3	41,543	△57.4	△26,113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.26	—
2021年3月期	△69.81	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,157,277	1,256,913	39.8	2,671.62
2021年3月期	3,040,813	1,224,464	40.3	2,602.62

（参考）自己資本 2022年3月期 1,256,913百万円 2021年3月期 1,224,464百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、航空機賃貸収入の減少等により売上高が減少し、営業利益、経常利益ともに減益となりました。一方、航空機の大量退役等に伴う特別損失を計上した前事業年度から特別損失の額が減少し、当期純利益が改善したことから、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
4. 販売の状況及び輸送実績 .....	24
(1) 販売の状況 .....	24
(2) 輸送実績 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期（2021年4月1日～2022年3月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、企業の生産活動等において持ち直しの動きがみられます。

航空業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるものの、需要は国内線を中心に回復基調にあり、入国制限が徐々に緩和される中で国際線の需要にも回復の兆しがみられます。

このような経済情勢の下、人の移動が徐々に回復し、売上高はコロナ禍の影響を大きく受けた前期から増加し1兆203億円（前期比40.0%増）となりました。コロナ禍の影響が続いていることから、営業損失は1,731億円（前期営業損失4,647億円）、経常損失は1,849億円（前期 経常損失4,513億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,436億円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失4,046億円）となりました。

当社は、事業における安全と品質の追求等の取り組みが評価され、米国S&P Global社の「Sustainability Awards 2022」において、2年連続で最高格付であるゴールドクラスに選定された他、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に5年連続で選定されました。

当社グループは、2050年度までに航空機の運航で発生するCO2排出量を実質ゼロにする等、中長期環境目標を刷新し、目標の達成に不可欠なSAF(Sustainable Aviation Fuel)の普及に向け、幹事企業として国産SAFの商用化等に取り組む有志団体「Act For Sky」を設立しました。さらに、航空便をご利用いただく企業の脱炭素化をサポートするプログラム「SAF Fight Initiative」を開始しました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっています。詳細については、P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

以下、当期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）

#### ◎航空事業

コロナ禍により甚大な影響を受けているものの、旅客需要は前期から増加した他、好調な貨物需要を積極的に取り込み貨物収入が過去最高となったこと等から、売上高は前期を上回り8,850億円（前期比46.5%増）となりました。事業構造改革プランを着実に遂行し、減価償却費、整備費及び人件費等の固定費の削減を進めたこと等により、前期に比べて損益は改善しましたが、営業損失は1,629億円（前期 営業損失4,478億円）となりました。なお、ウクライナ侵攻の影響を受け、本年3月から羽田＝ロンドン、パリ線を運休したものの、羽田＝フランクフルト線、成田＝ブリュッセル線ではロシア上空を迂回して運航を継続しました。一方、国際線貨物では好調な米国内路線の運航規模を拡大したこと等により収入への影響は限定的なものとなりました。

当社グループは、英国SKYTRAX社による「World Airline Awards 2021」において「機内客室の清潔さ」をはじめ4部門で最も優秀な航空会社に選ばれた他、英国の航空データ分析を提供するCIRIUMの「The On-Time Performance Awards」にて、2021年の定時到着率が全世界で1位に認定されました。

#### <国際線旅客（ANAブランド）>

国際線旅客では、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の流行により旅客需要が大きく低迷した状況が続きましたが、海外赴任・帰任を中心とするビジネス需要やアジア発北米行きの接続需要が回復し始めたこと等から旅客数・収入ともに前期を上回りました。通期ではコロナ禍以前の1割程度の水準にとどまりましたが、本年3月から日本の入国制限が緩和されたことにより回復の動きは一層強まっています。

路線ネットワークでは、アジア発北米行きの接続需要を取り込むため、7月より一部の北米路線を羽田から成田空港発着に移管する等、機動的な運航路線の選択や臨時便の設定等に努めました。

営業・サービス面では、顔認証技術による新しい搭乗手続き「Face Express」を7月より成田＝メキシコシティ線で開始し、成田＝ブリュッセル、ムンバイ、チェンナイ線に順次拡大しました。また、本年2月から日本発の米国・欧州・中国路線において、事前にオンラインで渡航書類を登録・確認するサービス「ANA Travel Ready」を導入し、スムーズにご搭乗いただけるようにする等、利便性の向上に努めました。

以上の結果、当期の国際線旅客数は82万人（前期比93.2%増）となり、収入は701億円（同56.8%増）となりました。

#### <国内線旅客（ANAブランド）>

国内線旅客では、上期に緊急事態宣言が繰り返され需要が低迷しましたが、宣言解除後の第3四半期（10月～12月）には需要が回復基調を辿り、旅客数・収入はコロナ禍において四半期ベースで最高となりました。第4四半期（本年1月～3月）に変異株が拡大し、まん延防止等重点措置が適用されると再び需要が減少しましたが、解除の見通しが立った本年3月中旬から需要は強く回復を始めました。その結果、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前期を上回りました。

路線ネットワークでは、航空需要の変動に合わせて運航規模の調整を進め、特に10月からは回復する需要を取り込むために、週末や年末年始・春休み等において臨時便を積極的に設定しました。

営業・サービス面では、12月から全席にパーソナルモニター付きの新シートを装備した国内線新仕様のボーイング787-9型機を投入しました。また、12月からテレビアニメ「鬼滅の刃」とタイアップした搭乗キャンペーンや機内サービス等を実施し、さらにキャラクターを描いた特別デザイン機を2機就航させました。

以上の結果、当期の国内線旅客数は1,795万人（前期比41.9%増）となり、収入は2,798億円（同37.8%増）となりました。

#### <貨物（ANAブランド）>

国際線貨物では、経済の回復による貨物需要の活発化に加え、海上輸送の混雑に伴う航空へのシフト等により、引き続き航空貨物需要は好調に推移しました。旺盛な需要を背景に、4月から成田＝ロサンゼルス線、10月から成田＝香港線、成田＝台北線、11月から成田＝青島線に大型貨物専用機ボーイング777F型機を就航させる等、貨物専用機を最大限活用したことに加え、旅客機を使用した貨物専用便を機動的に設定したこと等により、自動車部品や半導体・電子機器、ワクチン等の医薬品の需要を積極的に取り込みました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は976千トン（前期比49.1%増）となり、収入は過去最高の3,287億円（同104.8%増）となりました。

#### <LCC>

LCCでは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除された第3四半期（10月～12月）や本年3月には需要が好調に推移したことに加え、運航規模を拡大した効果もあり、旅客数・収入ともに新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前期を上回りました。

路線ネットワークでは、7月に関西＝女満別線、10月に福岡＝石垣線を新規開設しました。今後も需要回復等の動向を見極め、ネットワークの拡充を図ってまいります。国際線はアジア各国の入国制限の継続のため、期初から全路線で運休しています。

営業・サービス面では、行き先を選べない旅を提案する「旅くじ」を機内や専用の自動販売機で販売しました。「旅くじ」には指定された行き先への航空券が購入できるピーチポイントや、旅先でのミッション等が入っており、目的地を運に任せる新たな旅の体験を提供し、需要の創出に取り組みました。

以上の結果、当期のLCC旅客数は426万人（前期比105.1%増）となり、収入は378億円（同71.3%増）となりました。

#### <その他>

航空事業におけるその他の収入は1,354億円（前期1,472億円 前期比8.0%減）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

コロナ禍における新たな取り組みとして、駐機する国際線機材を貸し切って機内ウェディングを実施した他、当社グループの総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」において、パイロット・整備士・客室乗務員の職業体験ツアーや施設・訓練の様子を見学いただけるツアーを開催しました。

## ◎航空関連事業

グループ内における投資抑制の影響に伴いシステム開発業務の取扱高が減少したこと等により、売上高は2,068億円（前期比6.9%減）となり、営業損失は6億円（前期 営業利益36億円）となりました。

ご好評いただいている機内食のインターネット販売について、11月から商品ラインアップを拡充し、新たにANA国際線ビジネスクラスの機内食の販売を開始しました。

## ◎旅行事業

前期に引き続き当社グループが企画する全ての海外旅行の催行を中止したことに加え、国内旅行は「Go Toトラベルキャンペーン」の効果があった前期に比べて取扱高が減少しました。一方で、グループ内からデジタルマーケティング等の機能が移管されたことにより受託収入が増加しました。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は462億円（前期比2.7%増）、営業損失は21億円（前期 営業損失50億円）となりました。

4月にデジタル領域での販売強化に向けて、顧客データを活用したプラットフォーム事業を担うANA X(株)に旅行事業を移管するとともに、地域創生事業会社のANAあきんど(株)を設立しました。当社グループは「マイルで生活できる世界」の具現化を目指しており、航空だけでなく徒歩・電車等での移動に対して、マイル等に交換できるポイントが貯まるモバイルアプリサービス「ANA Pocket」の提供等を開始しました。

## ◎商社事業

航空需要の緩やかな回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」等で増収となった他、半導体市場の好調な需要を受けて電子事業の取扱高が増加しました。一方で、当期より収益認識会計基準等を適用したことによる減収影響を受けました。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は816億円（前期比2.2%増）、営業利益は5億円（前期 営業損失42億円）となりました。

## ◎その他

新型コロナウイルスの影響により、建物・施設の保守管理事業において取扱高が減少したものの、不動産関連事業において住宅開発や物件管理等の取扱高が増加しました。

以上の結果、当期のその他の売上高は381億円（前期比4.1%増）、営業利益は13億円（前期 営業損失0億円）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ侵攻等に伴う原油高、円安、物価上昇等の影響が懸念されます。

新型コロナウイルス感染症が当社に与える影響は依然大きく、前期に引き続き業績への影響は避けられないと考えていますが、本年3月以降、まん延防止等重点措置の解除や各国の入国制限緩和に向けた動きもあり、航空需要の更なる回復の兆しがみられます。

このような状況下で当社グループでは、2020年10月27日に公表した「ANAグループの新しいビジネス・モデルへの変革」に基づき、コロナがもたらす人々の行動変容に対応し、感染症の再来にも耐え得る強靱な企業グループに生まれ変わるための事業構造改革プランを引き続き着実に遂行してまいります。航空事業においては、機動的な運航規模の調整により回復する旅客需要を確実に取り込む他、需要が堅調な貨物事業のマーケティングを更に強化し、収入最大化に取り組んでいきます。費用面では、前期に実施した固定費のコスト削減効果を持続させることで損益分岐点の改善を進めてまいります。また、燃料価格の高騰や物価上昇等により増加するコストについては、コスト構造と収益モデルを見直すことで抑制し、黒字化を目指します。

## ◎航空事業

## &lt;国際線旅客（ANAブランド）&gt;

国際線旅客は各国の入国制限の緩和を背景に、足元ではアジア＝北米間の接続需要やビジネス・外国人留学生・技能実習生等の日本発着の需要において、従来よりも強い回復傾向が見られます。今後、更に観光客を対象とした制限緩和が進み、需要の回復基調が継続することを前提として、2023年3月末時点ではコロナ禍以前の5割程度まで需要が回復すると見込んでいます。引き続き需要動向に応じた機動的な運航便の再開・増便等により、積極的な需要の取り込みを図ってまいります。

## &lt;国内線旅客（ANAブランド）&gt;

国内線旅客は、変異株等による感染者数の増減の影響を受ける可能性はあるものの、需要は着実に回復傾向を辿り、2023年3月末時点ではコロナ禍以前の9割程度まで需要が回復し、グループ全体では上期中に旅客数がコロナ禍以前の水準に達すると見込んでいます。新型コロナウイルスと共存する社会へと変化していく可能性も想定し、需要の変動に合わせた機動的な運航規模の調整により需要を取り込んでまいります。

## &lt;貨物（ANAブランド）&gt;

国際線貨物では、航空各社の運休・減便や海上輸送混雑に伴う航空貨物マーケット全体での供給量不足が続く中、自動車や半導体等を中心とした好調な貨物需要が見込まれるため、当面は需給逼迫が継続することが想定されます。当社グループは、貨物便と旅客便を合わせ持つコンビネーションキャリアとして、需要に応じた航空ネットワークの整備や柔軟な運航便設定を行い、お客様の利便性向上を図ってまいります。

## &lt;LCC&gt;

LCCでは、引き続き国内線を中心とした運航を継続し、既存路線の増便や深夜早朝ダイヤの設定等、運航規模を最大化することで収益確保に努めます。国際線につきましては各国の入国制限の状況等を踏まえ、需要回復が早いとみられる路線から順次再開する方針です。

## &lt;機材計画&gt;

機材計画では、以下の機材導入及び退役を予定しています。

導入予定機材	
機種	機数
ボーイング787-10型機	5機
ボーイング787-9型機	5機
エアバスA321neoLR型機	2機
エアバスA320neo型機	6機
合計	18機

退役予定機材	
機種	機数
ボーイング777-300型機	2機
ボーイング767-300型機	3機
エアバスA320-200型機	3機
合計	8機

## ◎航空関連事業

航空関連事業では、旅客需要に合わせて運航規模の回復が見込まれること等から、空港における旅客・貨物の空港地上支援業務等の受託拡大を通じて、グループ収益への貢献を目指してまいります。

## ◎旅行事業

旅行事業では、国内旅行で「ANAトラベラーズ」のダイナミックパッケージ商品の企画・販売の強化に加え、エアバスA380型機「FLYING HONU」を使用した国内遊覧飛行等を継続し、収入拡大を目指してまいります。海外旅行はハワイツアーを約2年ぶりに開催し、今後も各国の入国制限の動向を注視しながらツアーの開催を順次再開してまいります。

また、航空・旅行等の「非日常」に加え、「日常生活」でも「マイルで生活できる世界」を実現するため、2022年中にはANAスーパーアプリのリリースを目指す等、非航空事業の中核となるサービスを提供してまいります。

## ◎商社事業

商社事業では、航空需要に連動して空港リテール事業を中心に業績の回復が想定されます。また、非航空分野における収入の拡大と新規事業の取り組みの加速等により収益力の更なる向上を目指します。

## ◎その他

グループ全体での総合力を発揮し外部取引の拡大を推進する等、当社グループ全体の利益拡大に貢献してまいります。

以上のことから、現時点における2023年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆6,600億円（前期比62.7%増）、営業利益500億円（前期 営業損失1,731億円）、経常利益300億円（前期 経常損失1,849億円）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1,436億円）を見込んでいます。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは120円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり105米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり120米ドルとしています。

区分	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）
売上高（億円）	10,203	16,600
営業費用（億円）	11,934	16,100
営業損益（億円）	△1,731	500
経常損益（億円）	△1,849	300
親会社株主に帰属する当期純損益（億円）	△1,436	210

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結貸借対照表

資産の部は、売却に伴い航空機が減少した一方で、資金調達により現預金や譲渡性預金が増加したことから、総資産は前期末に比べて105億円増加し、3兆2,184億円となりました。

負債の部は、当連結会計年度期首から収益認識会計基準等を適用し契約負債を計上したこと等により、前期末に比べて2,194億円増加し、2兆4,150億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて946億円増加し、1兆7,501億円となりました。

純資産の部は、純損失の計上に加え収益認識会計基準等の適用により利益剰余金が減少したことから、純資産合計は前期末に比べて2,089億円減少し、8,034億円となりました。この結果、自己資本比率は24.8%となりました。

収益認識会計基準等の適用が財務状態に与える影響の詳細についてはP.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

## ② 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純損失1,753億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは764億円の支出となりました。

投資活動においては、設備投資における支出の一方で、有価証券の償還による収入等を加えた結果、2,300億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,536億円の収入となりました。

財務活動においては、社債発行による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは936億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて2,507億円増加し、6,210億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率 (%)	38.6	40.9	41.4	31.4	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	50.5	34.5	37.7	37.5
債務償還年数 (年)	2.5	2.7	6.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	41.3	20.4	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。
4. 2020年度及び2021年度の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題と認識しておりますが、未曾有の厳しい経営環境の下、当期においても多額な損失を計上したことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきたく存じます。将来の不確実性に対応できる手元流動性を確保しつつ、財務基盤を強化することが当面の課題でありますことから、次期につきましても配当は見送らせていただく予定です。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう事業構造改革を引き続き着実に遂行し、収支改善に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大により、甚大な影響を受けました。

このような未曾有の状況下で当社グループは、人件費及び前年の大型機を中心とした早期退役による減価償却費・整備費等の固定費の削減に加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期を見直しています。当連結会計年度においては、転換社債型新株予約権付社債及び普通社債の発行により1,700億円を調達した他、民間金融機関から1,000億円の借り換えを行い、当連結会計年度末の現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性は9,509億円となりました。今後も必要に応じて適宜資金調達を行い、グループ各社の手元流動性資金の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは更なるグローバル化、事業領域拡大による企業価値向上を目指す中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,739	452,679
受取手形及び営業未収入金	103,939	148,942
リース債権及びリース投資資産	19,112	17,628
有価証券	500,980	498,310
商品	11,625	9,218
貯蔵品	27,230	34,856
その他	98,908	132,533
貸倒引当金	△231	△245
流動資産合計	1,226,302	1,293,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,032	101,911
航空機(純額)	1,026,210	978,122
機械装置及び運搬具(純額)	33,180	29,802
工具、器具及び備品(純額)	18,957	15,425
土地	48,748	44,385
リース資産(純額)	4,791	4,246
建設仮勘定	198,389	176,446
有形固定資産合計	1,446,307	1,350,337
無形固定資産		
のれん	22,346	20,230
その他	87,839	73,050
無形固定資産合計	110,185	93,280
投資その他の資産		
投資有価証券	159,276	140,746
長期貸付金	6,080	6,850
繰延税金資産	219,618	273,452
退職給付に係る資産	769	960
その他	39,526	60,253
貸倒引当金	△2,237	△2,993
投資その他の資産合計	423,032	479,268
固定資産合計	1,979,524	1,922,885
繰延資産合計	2,057	1,627
資産合計	3,207,883	3,218,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	161,507	125,001
短期借入金	100,070	100,070
1年内返済予定の長期借入金	69,443	62,775
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
リース債務	3,523	4,057
未払法人税等	10,696	2,908
発売未決済	44,718	—
契約負債	—	256,023
賞与引当金	4,805	10,342
その他の引当金	12,738	13,071
その他	95,905	43,642
流動負債合計	503,405	687,889
固定負債		
社債	165,000	185,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	220,000
長期借入金	1,168,252	1,102,218
リース債務	9,164	5,988
繰延税金負債	222	1,498
役員退職慰労引当金	766	612
退職給付に係る負債	160,885	157,395
その他の引当金	15,319	20,500
資産除去債務	1,153	1,550
その他	31,397	32,368
固定負債合計	1,692,158	1,727,129
負債合計	2,195,563	2,415,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	407,329	407,328
利益剰余金	145,101	△113,228
自己株式	△59,335	△59,350
株主資本合計	960,696	702,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,468	32,311
繰延ヘッジ損益	21,652	72,167
為替換算調整勘定	2,666	3,688
退職給付に係る調整累計額	△16,249	△13,268
その他の包括利益累計額合計	46,537	94,898
非支配株主持分	5,087	6,166
純資産合計	1,012,320	803,415
負債純資産合計	3,207,883	3,218,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	728,683	1,020,324
売上原価	1,000,000	1,049,414
売上総損失(△)	△271,317	△29,090
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39,125	18,827
広告宣伝費	5,943	3,079
従業員給料及び賞与	31,299	30,357
貸倒引当金繰入額	47	44
賞与引当金繰入額	1,098	2,031
退職給付費用	2,866	3,053
減価償却費	26,968	25,379
外部委託費	28,580	24,122
その他	57,531	37,145
販売費及び一般管理費合計	193,457	144,037
営業損失(△)	△464,774	△173,127
営業外収益		
受取利息	663	297
受取配当金	1,446	988
為替差益	4,143	2,540
資産売却益	3,422	4,256
固定資産受贈益	2,405	653
雇用調整助成金	43,470	23,955
その他	5,151	7,862
営業外収益合計	60,700	40,551
営業外費用		
支払利息	16,689	25,343
持分法による投資損失	3,630	2,031
資産売却損	2,825	677
資産除却損	5,609	7,974
支払手数料	7,742	—
デリバティブ評価損	8,044	—
休止機材費	—	12,697
その他	2,742	3,637
営業外費用合計	47,281	52,359
経常損失(△)	△451,355	△184,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	328	8,278
補償金	1,770	—
固定資産売却益	2,834	20,032
その他	288	—
特別利益合計	5,220	28,310
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	8,384	5,337
減損損失	4,231	9,357
事業構造改革費用	86,350	—
契約解約損	—	4,055
その他	272	—
特別損失合計	99,237	18,749
税金等調整前当期純損失 (△)	△545,372	△175,374
法人税、住民税及び事業税	3,990	2,682
法人税等調整額	△141,672	△35,817
法人税等合計	△137,682	△33,135
当期純損失 (△)	△407,690	△142,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△3,066	1,389
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△404,624	△143,628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△407,690	△142,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,253	△6,104
繰延ヘッジ損益	36,242	50,438
為替換算調整勘定	31	1,142
退職給付に係る調整額	1,606	2,954
持分法適用会社に対する持分相当額	323	45
その他の包括利益合計	54,455	48,475
包括利益	△353,235	△93,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△350,452	△95,267
非支配株主に係る包括利益	△2,783	1,503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	258,470	550,839	△59,435	1,068,663
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,789	258,470	550,839	△59,435	1,068,663
当期変動額					
新株の発行	148,812	148,812			297,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△404,624		△404,624
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△1		113	112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
連結範囲の変動			△660		△660
持分法の適用範囲の変動			△454		△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	148,812	148,859	△405,738	100	△107,967
当期末残高	467,601	407,329	145,101	△59,335	960,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,120	△14,595	2,668	△17,828	△7,635	7,842	1,068,870
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,120	△14,595	2,668	△17,828	△7,635	7,842	1,068,870
当期変動額							
新株の発行							297,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△404,624
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							112
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
連結範囲の変動							△660
持分法の適用範囲の変動							△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,348	36,247	△2	1,579	54,172	△2,755	51,417
当期変動額合計	16,348	36,247	△2	1,579	54,172	△2,755	△56,550
当期末残高	38,468	21,652	2,666	△16,249	46,537	5,087	1,012,320

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,601	407,329	145,101	△59,335	960,696
会計方針の変更による累積的影響額			△114,656		△114,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	467,601	407,329	30,445	△59,335	846,040
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△143,628		△143,628
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△1		1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△45		△45
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△1	△143,673	△15	△143,689
当期末残高	467,601	407,328	△113,228	△59,350	702,351

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,468	21,652	2,666	△16,249	46,537	5,087	1,012,320
会計方針の変更による累積的影響額							△114,656
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,468	21,652	2,666	△16,249	46,537	5,087	897,664
当期変動額							
新株の発行							-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△143,628
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△45
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,157	50,515	1,022	2,981	48,361	1,079	49,440
当期変動額合計	△6,157	50,515	1,022	2,981	48,361	1,079	△94,249
当期末残高	32,311	72,167	3,688	△13,268	94,898	6,166	803,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△545,372	△175,374
減価償却費	176,352	157,505
減損損失	75,575	9,357
のれん償却額	2,115	2,116
固定資産売却損益 (△は益) 及び除却損	10,759	△15,637
契約解約損	—	4,055
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8,058	△2,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	664
受取利息及び受取配当金	△2,109	△1,285
支払利息	16,689	25,343
雇用調整助成金	△43,470	△23,955
為替差損益 (△は益)	△2,454	△3,404
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,107	△44,964
その他債権の増減額 (△は増加)	52,880	20,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,160	2,473
発売未決済の増減額 (△は減少)	△67,109	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	15,445
その他	49,496	△43,432
小計	△299,152	△72,577
利息及び配当金の受取額	2,427	1,682
利息の支払額	△12,466	△26,081
助成金の受取額	38,001	26,046
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	749	△5,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△270,441	△76,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△372,626	△655,500
定期預金の払戻による収入	162,300	635,713
有価証券の取得による支出	△437,280	△253,889
有価証券の償還による収入	154,870	539,230
有形固定資産の取得による支出	△134,174	△120,591
有形固定資産の売却による収入	54,415	87,055
無形固定資産の取得による支出	△22,536	△12,773
投資有価証券の取得による支出	△7,168	△2,975
投資有価証券の売却による収入	1,207	12,806
投資有価証券の払戻による収入	2,527	1,670
その他	2,706	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,759	230,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,747	—
長期借入れによる収入	827,988	—
長期借入金の返済による支出	△98,949	△72,702
社債の発行による収入	—	169,799
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△4,668	△3,011
株式の発行による収入	296,098	—
非支配株主からの払込みによる収入	318	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	99	△16
その他	△461	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,172	93,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,649	3,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,621	250,878
現金及び現金同等物の期首残高	135,937	370,322
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	△236	△163
現金及び現金同等物の期末残高	370,322	621,037

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

- |                  |     |
|------------------|-----|
| ① 連結子会社数         | 55社 |
| 除外：1社            |     |
| 全日空国際旅行社（中国）有限公司 |     |
| ② 持分法適用会社数       | 14社 |

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、会員制プログラムの「ANAマイレージクラブ」を運営しています。

当プログラムは会員のお客様に当社便の利用や提携他社のサービス利用等に応じてポイント（マイル）を付与しており、付与されたマイルは当社又は提携会社（提携航空会社を含む）から提供される財又はサービスと交換することができます。

従来は、付与したマイルの利用に備えるため、将来的な支出見込額を営業費用及び営業未払金として計上していましたが、本会計基準等の適用により、付与したマイルは追加の財又はサービスを将来購入できるオプションとして、別個に履行義務を識別しています。その結果、マイルに対して配分された取引価格はマイルの付与時点で契約負債として認識し、マイルと交換される財又はサービスの利用時又はマイルの失効時に収益を認識することとしました。

取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分され、マイルの独立販売価格は、お客様がマイルの利用に際して選択する財又はサービスの構成割合を考慮して見積もっています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は114,656百万円減少し、純資産は897,664百万円となりました。また、総資産は37,352百万円増加し、3,245,235百万円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は11,723百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ22,932百万円増加しています。

前連結会計年度において、顧客から航空輸送サービスに関して受領した前受対価は流動負債の「発売未決済」として表示していましたが、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しています。これにより、当連結会計年度末においては、発売未決済が92,695百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度において、事業構造改革費用86,350百万円を計上しています。主な内訳は、事業構造改革の一環で実施した航空機の早期退役に係る減損損失が71,344百万円、固定資産売却損が8,578百万円、その他希望退職割増金などが含まれています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	464,739百万円	452,679百万円
有価証券勘定	500,980	498,310
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△241,397	△261,292
預入期間が3ヵ月を超える譲渡性預金	△354,000	△68,660
現金及び現金同等物	370,322	621,037

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は、「会計方針の変更」をご参照ください。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としています。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っています。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供しています。「旅行事業」は旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	571,709	36,162	39,453	68,883	716,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,305	185,977	5,597	11,075	234,954
計	604,014	222,139	45,050	79,958	951,161
セグメント利益又は損失（△）	△447,894	3,691	△5,084	△4,282	△453,569
セグメント資産	2,935,753	141,530	31,681	52,548	3,161,512
その他の項目					
減価償却費	168,952	5,073	516	1,367	175,908
のれん償却額	2,001	—	—	114	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	151,196	1,564	134	1,202	154,096

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額 （注3）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,476	728,683	—	728,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,167	259,121	△259,121	—
計	36,643	987,804	△259,121	728,683
セグメント利益又は損失（△）	△34	△453,603	△11,171	△464,774
セグメント資産	24,930	3,186,442	21,441	3,207,883
その他の項目				
減価償却費	444	176,352	—	176,352
のれん償却額	—	2,115	—	2,115
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	974	155,070	1,640	156,710

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は175,565百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	857,460	43,613	32,130	72,380	1,005,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,636	163,193	14,152	9,314	214,295
計	885,096	206,806	46,282	81,694	1,219,878
セグメント利益又は損失(△)	△162,932	△660	△2,105	549	△165,148
セグメント資産	2,963,742	141,202	32,543	51,323	3,188,810
その他の項目					
減価償却費	140,553	5,050	134	1,093	146,830
のれん償却額	2,001	—	—	115	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	130,531	150	407	452	131,540

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,741	1,020,324	—	1,020,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,389	237,684	△237,684	—
計	38,130	1,258,008	△237,684	1,020,324
セグメント利益又は損失(△)	1,388	△163,760	△9,367	△173,127
セグメント資産	25,590	3,214,400	4,033	3,218,433
その他の項目				
減価償却費	498	147,328	—	147,328
のれん償却額	—	2,116	—	2,116
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	395	131,935	1,429	133,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は158,814百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金(投資有価証券)です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。なお、当該変更は主に航空事業セグメントの売上高及びセグメント損失に影響しています。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,141円49銭	1,695円06銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,082円04銭	△305円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△404,624	△143,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△404,624	△143,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,945	470,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,513千株</li> <li>2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,725千株</li> </ul>	<p>(提出会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,513千株</li> <li>2024年満期ユーロ円建取得条項(交付株数上限型)付転換社債型新株予約権付社債13,725千株</li> <li>2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債52,029千株</li> </ul>

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,012,320	803,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,087	6,166
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,087)	(6,166)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,007,233	797,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	470,342	470,336

4. 「普通株式の期中平均株式数」は、株式交付信託が所有する当社株式（前連結会計年度183千株、当連結会計年度178千株）を控除しています。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式交付信託が所有する当社株式（前連結会計年度178千株、当連結会計年度178千株）を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 販売の状況及び輸送実績

## (1) 販売の状況

対象期間 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業			
国際線			
旅客収入	44,726	70,151	25,425
貨物収入	160,503	328,750	168,247
郵便収入	2,948	5,448	2,500
小計	208,177	404,349	196,172
国内線			
旅客収入	203,119	279,877	76,758
貨物収入	20,881	24,932	4,051
郵便収入	2,550	2,666	116
小計	226,550	307,475	80,925
航空事業収入合計	434,727	711,824	277,097
LCC収入	22,071	37,813	15,742
その他の収入	147,216	135,459	△11,757
航空事業小計	604,014	885,096	281,082
航空関連事業			
航空関連収入	222,139	206,806	△15,333
航空関連事業小計	222,139	206,806	△15,333
旅行事業			
パッケージ商品収入 (国内)	38,530	26,243	△12,287
パッケージ商品収入 (国際)	492	171	△321
その他の収入	6,028	19,868	13,840
旅行事業小計	45,050	46,282	1,232
商社事業			
商社収入	79,958	81,694	1,736
商社事業小計	79,958	81,694	1,736
報告セグメント計	951,161	1,219,878	268,717
その他			
その他の収入	36,643	38,130	1,487
その他小計	36,643	38,130	1,487
売上高合計	987,804	1,258,008	270,204
セグメント間取引	△259,121	△237,684	21,437
売上高 (連結)	728,683	1,020,324	291,641

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

3. LCC収入は、Peach Aviation㈱の収入です。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれません。

## (2) 輸送実績

## ① ANAブランド輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
国際線				
旅客数	(人)	427,392	825,524	93.2
座席キロ	(千席キロ)	14,465,583	20,524,342	41.9
旅客キロ	(千人キロ)	2,840,451	5,550,477	95.4
利用率	(%)	19.6	27.0	7.4
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	4,588,226	6,966,178	51.8
貨物輸送重量	(トン)	655,019	976,644	49.1
貨物トンキロ	(千トンキロ)	3,251,280	5,186,055	59.5
郵便輸送重量	(トン)	13,686	18,737	36.9
郵便トンキロ	(千トンキロ)	71,766	87,665	22.1
貨物重量利用率	(%)	72.4	75.7	3.3
国内線				
旅客数	(人)	12,660,650	17,959,225	41.9
座席キロ	(千席キロ)	26,896,624	34,288,864	27.5
旅客キロ	(千人キロ)	11,567,744	16,382,448	41.6
利用率	(%)	43.0	47.8	4.8
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	708,266	957,661	35.2
貨物輸送重量	(トン)	218,032	251,332	15.3
貨物トンキロ	(千トンキロ)	240,422	281,992	17.3
郵便輸送重量	(トン)	23,458	24,663	5.1
郵便トンキロ	(千トンキロ)	23,203	24,180	4.2
貨物重量利用率	(%)	37.2	32.0	△5.3
合計				
旅客数	(人)	13,088,042	18,784,749	43.5
座席キロ	(千席キロ)	41,362,207	54,813,207	32.5
旅客キロ	(千人キロ)	14,408,195	21,932,925	52.2
利用率	(%)	34.8	40.0	5.2
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	5,296,492	7,923,839	49.6
貨物輸送重量	(トン)	873,052	1,227,977	40.7
貨物トンキロ	(千トンキロ)	3,491,703	5,468,048	56.6
郵便輸送重量	(トン)	37,144	43,400	16.8
郵便トンキロ	(千トンキロ)	94,969	111,846	17.7
貨物重量利用率	(%)	67.7	70.4	2.7

- (注) 1. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。また、2021年8月27日からPeach Aviation㈱とのコードシェア便実績を含みます。
2. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
3. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
4. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。また、2020年11月1日からPeach Aviation㈱とのコードシェア便実績を含みます。
5. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
6. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
8. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
10. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。

## ② LCC輸送実績

項目	対象期間	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
旅客数	(人)	2,080,931	4,267,002	105.1
座席キロ	(千席キロ)	4,932,786	7,863,780	59.4
旅客キロ	(千人キロ)	2,403,357	4,846,740	101.7
利用率	(%)	48.7	61.6	12.9

- (注) 1. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
2. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
3. LCC実績は、Peach Aviation㈱の実績です。
4. 利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。